

助成金利用による教育研修機会



（特非）シビルNPO連携プラットフォーム
常務理事 有岡正樹

私の担当するサービス提供部門の教育研修委員会では、昨年度から CNCP パワーアップセミナーと名付けて研修会を始めた。CNCP 活動に関わる人や組織のパワーアップを図ろうとの視点で、内容に応じて「シニアパワー」、「住民パワー」といった冠が付いている。研修の名称からも想像されるように何十名も参加するという規模ではなく、10人～20人程度を対象にワークショップ的要素も交えての実務的な研修で、そうした面に精通した治験をお持ちの方に講師やコーディネータを願い、地方での開催を含めて継続していこうと動き出した。

この企画自体は本年2月のCNCP意見交換会で提起され、その後アンケートを含めて26年度内開催を目標として種々検討がなされた。その中で大きな議論は、その開催に必要な経緯と参加費の関係である。内訳的には省略するが、セミナー企画～実施～報告書作成といった実務に必要な時間と費用は委員のボランティアとしても、会場費や交通費、講師謝礼などの費用は少なくとも10万円前後は必要となる。収支が合って独立採算でということになると、場合によっては参加者一人当たり1万円程度かかることになり、それを参加費とした場合は参加者が限られ、さら高額な参加費となって、との悪循環状態となり計画の遂行は不可能とる。

本体の運営協議会でも議論され、定着するまではほとんど無料に近い費用でないと集まらないのでCNCP予算でとの案も出たが、会員からの浄財を受講して利益を得る参加者のためにだけ使うことは、活動の公益性を加味しても許されないはずということになった。一方で、日本NPO学会や日本NPOセンターなどから会員ニュースとして毎日のように案内されてくるそうしたセミナーやシンポジウムは、多くが無料か1～2千円と少額である。その背景には、官民からの助成金があることは明らかなのだが、それに関する知識がとくに我々土木系の委員には皆無であることを自認し、その面に詳しい世古委員(NPO研修・情報センター代表理事)に意見を拝聴したり、CNCP通信Vol.13部門活動紹介に「社会的経済としてのNPOのファンドレイジング」と題してNPO助成金システムの概要を記載してもらっている。まずはそれに関する情報を刊行物やホームページから得て、関係支援センターの開催するセミナーなどで勉強せよということであった。

通信のVol.15にも書いたが、今年5月の日本NPOセンター総会で立ち話で早瀬代表理事に相談してみたところ、日本財団系のNPO法人CANPANセンター代表理事の山田泰久氏を紹介され、6、7月に開催された助成金に関するセミナーに参加した。セミナーが終わったあと、懸案の中間支援組織としての定例セミナー開催について助成金対象となり得るかを質してみたが、“受講者が全額自己負担するぐらいの意気込みを前提としないと、助成申請は覚束ないし、提案しても採用されない。”とにべも無い。“社会の変化を前提に大きなビジョンを見据えての企画が重要”とのことであろう。当面はCNCPと参加者が折半でということを進めることにしよう。

（委員会では「NPO関連ファイナンスのあり方」と銘打って準備会を立上げた。関連記事を適宜コラムで継続したい。）